



**National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity**

資料5

安全なIoTシステムの創出

2016年3月1日

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）

<http://www.nisc.go.jp/>

新たな「サイバーセキュリティ戦略」について（全体構成）

1 サイバー空間に係る認識

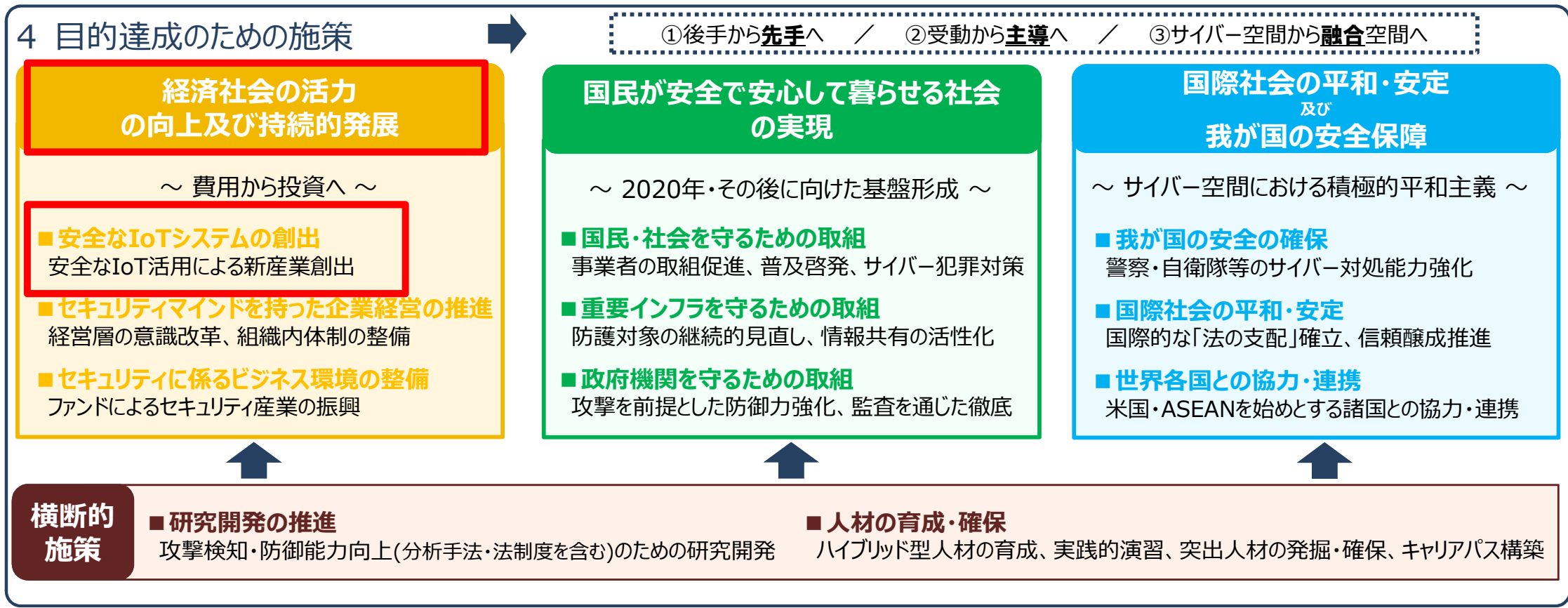
- サイバー空間は、「無限の価値を生むフロンティア」である人工空間であり、人々の経済社会の活動基盤
- あらゆるモノがネットワークに接続され、実空間とサイバー空間との融合が高度に深化した「**接続融合情報社会（連融情報社会）**」が到来同時に、サイバー攻撃の被害規模や社会的影響が年々拡大、脅威の更なる深刻化が予想

2 目的

- 「自由、公正かつ安全なサイバー空間」を創出・発展させ、もって「**経済社会の活力の向上及び持続的発展**」、「**国民が安全で安心して暮らせる社会の実現**」、「**国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障**」に寄与する。

3 基本原則

① 情報の自由な流通の確保 ② 法の支配 ③ 開放性 ④ 自律性 ⑤ 多様な主体の連携



5 推進体制

- 官民及び関係省庁間の連携強化、オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

1

5. 1 経済社会の活力の向上及び持続的発展

～費用から投資へ～

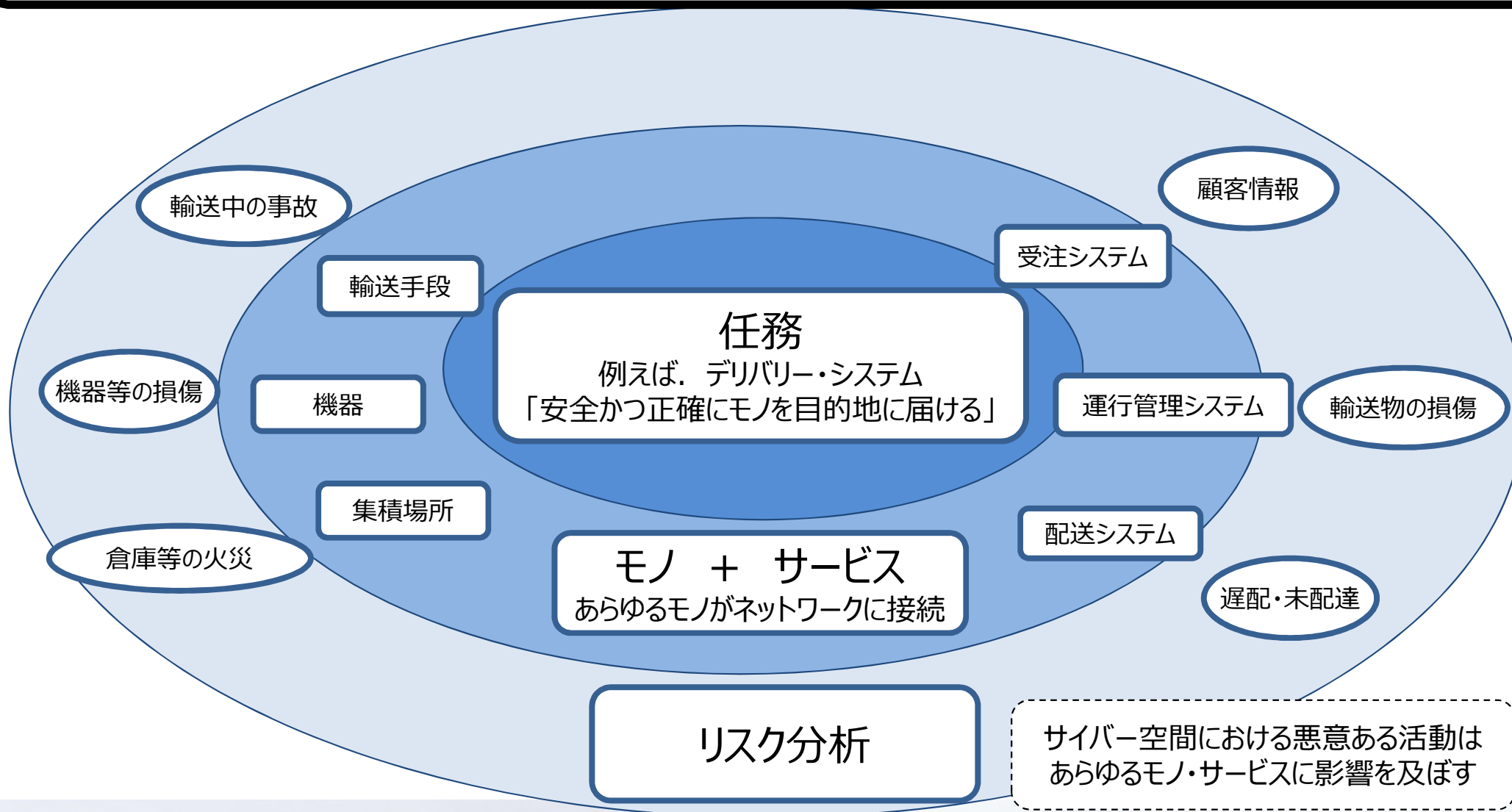
サイバーセキュリティ戦略の「安全なIoTシステムの創出」の構成

5. 1. 1 安全なIoTシステムの創出

- ① 安全なIoTシステムを活用した新規事業の振興
⇒ セキュリティ・バイ・デザインの考え方を推進する
- ② IoTシステムのセキュリティに係る体系および体制の整備
⇒ IoTシステムに係る大規模な事業について
業態横断的に産学官の主体が適切に連携することが重要
- ③ IoTシステムのセキュリティに係る制度整備
⇒ IoTシステムのセキュリティに係るガイドラインや基準の整備を行う
- ④ IoTシステムのセキュリティに係る技術開発・実証
⇒ 「設計から廃棄までのライフサイクルが長い」、「処理能力に制限がある」といった、従来の情報通信機器とは異なるIoTシステムの
セキュリティに係る技術開発・実証

任務保証の考え方について

業務責任者（任務責任者）がシステム責任者（資産責任者）と、機能やサービスを全うするという観点からリスクを分析し、協議し、残存リスクの情報も添えて経営者層に対し提供し総合的な判断を受ける「機能保証（任務保証）」の考え方に基づく取組が必要

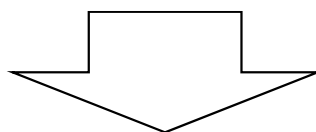
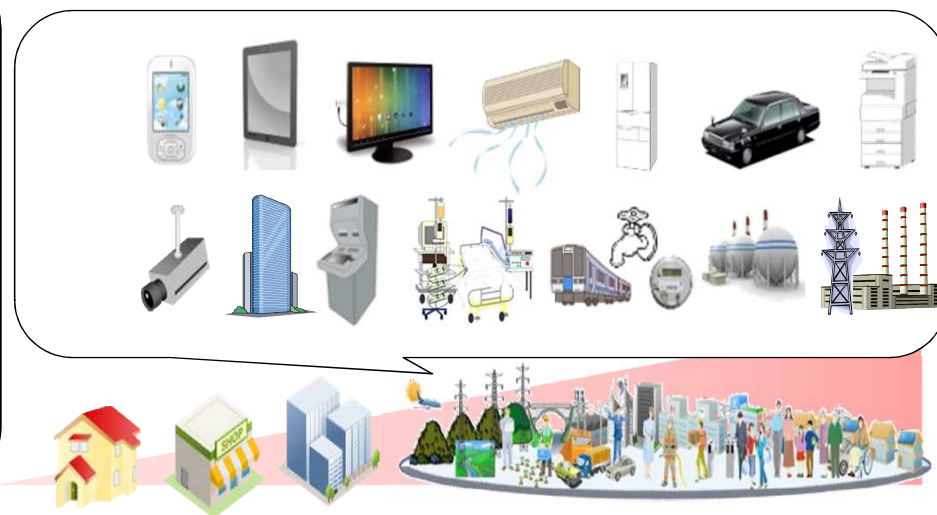


セキュリティ品質の実現が企業価値に

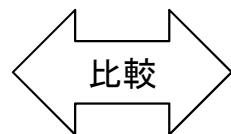
【IoTシステム】

- 様々なモノがネットワークに接続 (IoT)
- サイバー空間と実空間が融合
- IoTシステムを通じて新たなサービスを提供

⇒ セキュリティ品質 (安全、セキュリティ) の保証が前提



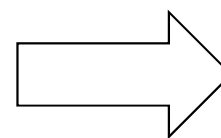
- IoTシステムのサービスの効用と比較してセキュリティリスクを許容し得る程度まで低減
- 高いレベルのセキュリティ品質の実現が 企業価値や国際競争力の源泉に



- 法令遵守
- 社会的受容



「費用」から
「投資」へ

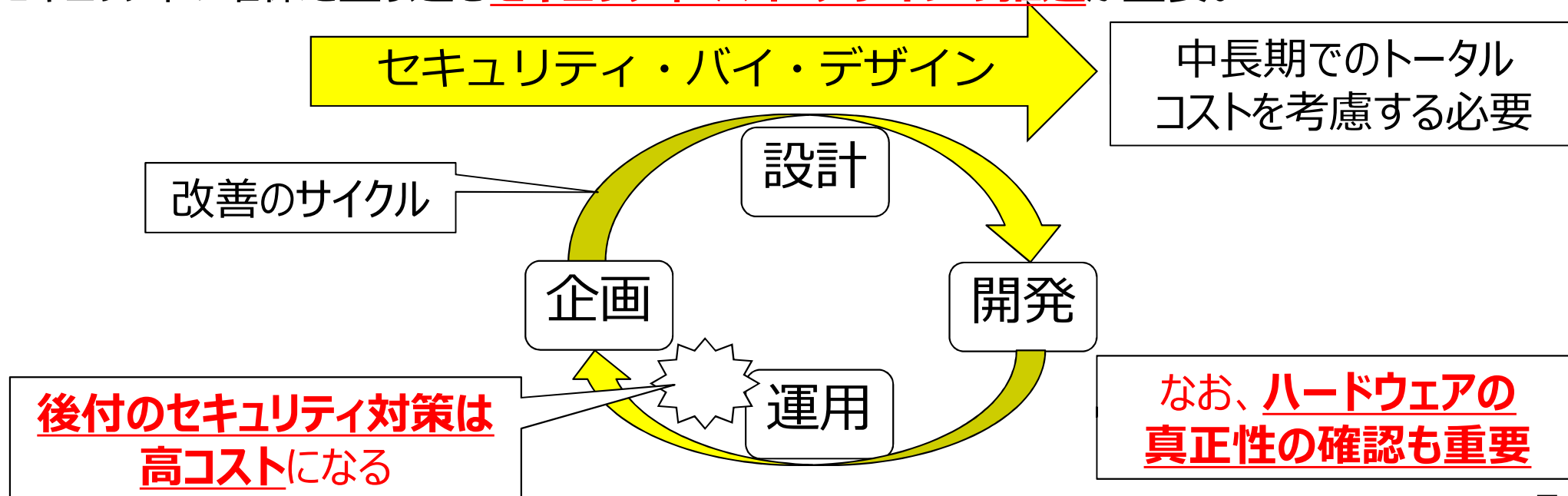


より高いレベルの
セキュリティ品質の実現
• 企業価値
• 国際競争力

・IoTシステムの特徴（例）

- 設計から廃棄までの長いライフサイクル、処理能力の制限
- セキュリティ監視、パッチ適用・アップデートの仕組み、拡張性の考慮
- IoTシステムの実現には、多数の関係者が関与することとなり、サプライチェーン全体で適切な対策が講じられていることが求められる

・連携される既存システムを含めて、IoTシステム全体の企画・設計段階からセキュリティの確保を盛り込む**セキュリティ・バイ・デザインの推進**が重要。



IoTシステムの階層構造とセキュリティ確保

サービス利用者



利用者が期待するセキュリティ品質

脅威例

対策例

なりすまし攻撃
DoS攻撃・脆弱性攻撃

アクセス制御
脆弱性対策

データ改ざん
情報漏えい

アクセス制御
ログ管理・監視

盗聴
情報漏えい

暗号化
ネットワーク監視

データ改ざん
信頼のおけない機器

ユーザ認証・暗号化
HWの真正性検証

サービス

プラットフォーム

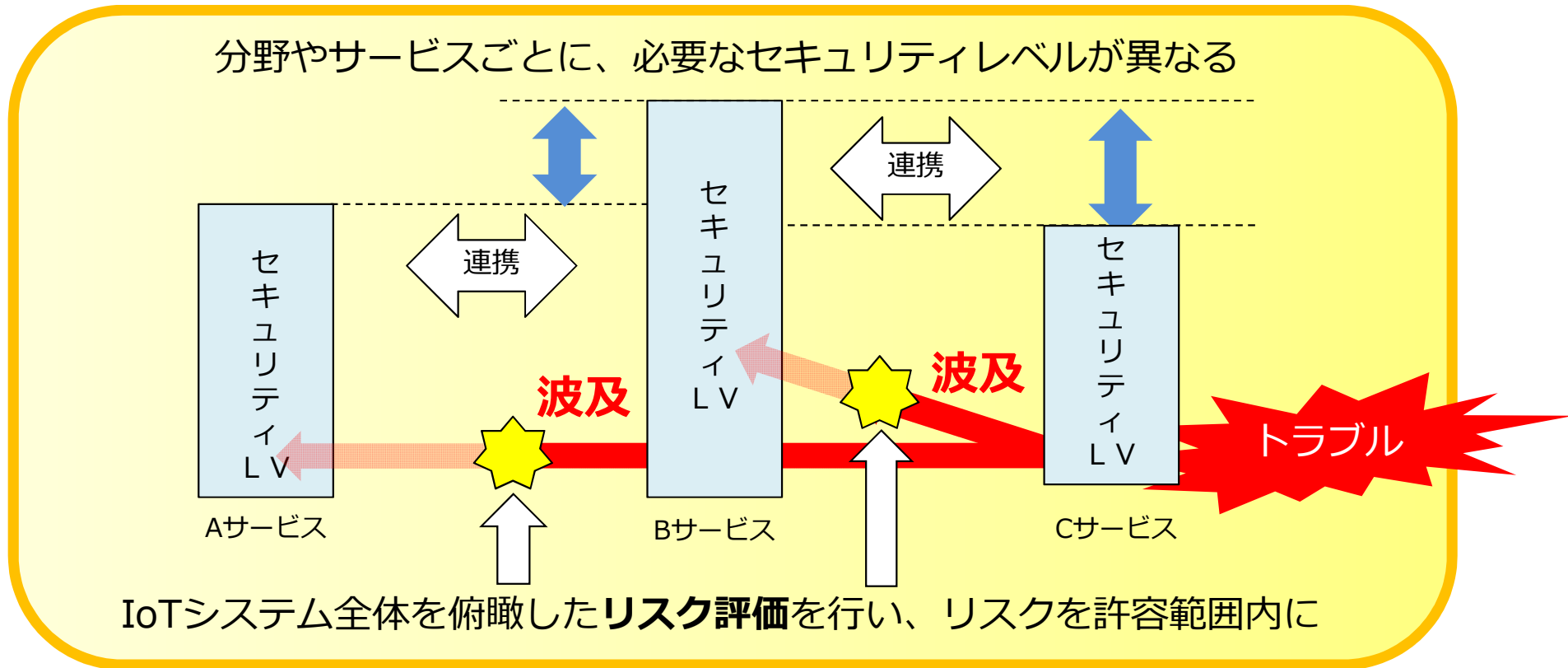
ネットワーク

機器

リアル空間とサイバー空間を結ぶ
データの循環システム

任務達成の観点から
ICT以外も含めて検討が必要

IoTシステムはデータの流通プラットフォーム。
データとシステム全体のセキュリティ確保を行う必要がある。



レベルの異なるIoTシステムを相互連携させる場合は、
残存リスクを客観的に評価し、
許容範囲内に収めるための**リスク評価**が必要

【まとめ】

安全なIoTシステムの創出にあたっては、以下のような取組・考え方が必要

- 任務保証の考え方に基づく取組
- セキュリティ品質の実現が企業価値
- セキュリティ・バイ・デザインの推進
- データとシステム全体のセキュリティ確保
- システム間の相互連携の際のリスク評価



内閣サイバーセキュリティセンター
**National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity**